

施策の方向性A「文化にかかわる環境づくり」

①芸術文化を鑑賞等できる機会の充実

事業名	実績・評価
舞台鑑賞会 (能・狂言、 上方芸能、歌舞伎)	【事業実績など】 (能・狂言) ・参加者数：973人（うち青少年297人） ・初めて鑑賞した人の割合：集計中 (上方芸能) ・参加者数：集計中 ・初めて鑑賞した人の割合：集計中 (歌舞伎鑑賞授業) ・参加校数：5校 参加者数：345人 【アーツカウンシルからの主な評価・提案】 ・能・狂言部門では、大槻能楽堂において子ども向け公演および初心者向け公演を含む計3回の公演を実施した。公演では、謡や鼓の体験、能面キットを用いた視界体験など、伝統芸能を体感的に理解できる企画が取り入れられ、参加者が能楽に親しむきっかけづくりとして一定の効果が見られた。また、初心者向け公演では、スマートフォンを活用したリアルタイム解説システムを導入し、QRコードからブラウザ上で解説を聴くことができる仕組みを整備したことで、専門的な知識を持たない来場者でも内容を理解しやすい環境が提供された点は評価できる。一方で、学校へのチラシ配布が十分に行えなかったことなど、周知方法において課題も見られたため、教育機関との連携や広報のタイミングなどについて改善を図ることが望まれる。 ・上方芸能部門では、天満天神繁盛亭において4回の公演を実施した。落語を中心としながら、他の伝統芸能との比較を通して鑑賞する企画や、舞台体験など参加型の要素を取り入れるなど、初心者や子どもにも親しみやすい構成とする工夫が見られた。一方で、契約から事業実施までの期間が短く、十分な広報期間を確保できなかったことなどから、集客面で課題が見られた。今後は、事業準備期間の確保や広報体制の強化など、安定的な事業運営に向けた体制整備が求められる。 ・歌舞伎鑑賞授業では、大阪松竹座において歌舞伎公演を活用した鑑賞授業を実施し、市内5校・345人の児童生徒が参加した。学校教育の一環として本格的な劇場空間で歌舞伎を鑑賞する機会を提供したことは、子どもたちが日本の伝統芸能に触れる貴重な体験となったと評価できる。一方で、学校行事との調整や社会状況の影響などにより参加校数の確保に課題が見られたことから、参加校の募集方法や周知の在り方について検討を進める必要がある。また、今後松竹座での歌舞伎公演の実施状況により本事業の継続が難しくなる可能性があることから、代替となる鑑賞機会や会場の確保について検討することが求められる。 ・能・狂言、上方芸能、歌舞伎といった伝統芸能は、大阪の文化的魅力を支える重要な文化資源であり、市民、とりわけ青少年が実際の舞台芸術に触れることは、文化への理解を深めるとともに、将来的な文化の担い手を育成する観点からも意義が大きい。本事業は、劇場という本格的な文化空間において伝統芸能を体験する機会を提供する取組として、文化振興計画に掲げる「芸術文化を鑑賞できる機会の充実」に資する事業である。今後も、教育機関や関係団体との連携を強化しながら、より多くの市民が伝統芸能に触れる機会を創出する取組として継続的な実施が期待される。
舞台鑑賞会 (演劇)	【事業実績など】 ・ABCホールにおいて、4公演実施 ・来場者数合計：計722人 【アーツカウンシルからの主な評価・提案】 ・本事業では、ABCホールにおいて2日間4公演の演劇鑑賞会を実施し、児童演劇に加え、バックステージツアー、パントマイム体験ワークショップ、アフタートークなどを組み合わせたプログラムが展開された。舞台鑑賞だけでなく、演劇の制作過程や身体表現を体験できる機会を設けたことにより、来場者が多面的に舞台芸術に触れる機会が提供された点は評価できる。特に、観客との距離が近い劇場空間を活かし、客席後方から登場する演出など、観客との一体感を生み出す舞台構成が工夫されており、演劇に初めて触れる子どもや家族層にとって親しみやすい鑑賞体験となったことがうかがえる。 ・参加者数は722人であり、来場者のうち初めて演劇を鑑賞した参加者の割合は15.2%、「また演劇を見に行きたい」と感じた参加者の割合は95.7%であった。参加型のプログラムやワークショップを通じて、鑑賞体験をより能動的な文化体験へと広げる取組が行われており、演劇文化への関心を高める契機として一定の効果が期待される。 ・一方で、チケット販売期間が約2か月程度と短くなったことから、広報や集客の面で苦戦が見られた。次年度以降は、事業スケジュールの見直しを行い、十分な販売期間と広報期間を確保することで、より多くの市民が参加できる環境を整えることが望まれる。また、事業目的が青少年の育成にあることから、参加者の年齢層や子どもの参加割合、満足度などについても今後の事業評価に活用できるよう把握していくことが期待される。 ・本事業は、演劇鑑賞に加えて舞台体験やワークショップを組み合わせることで、青少年や家族層が芸術文化に触れる入口として機能している。演劇は地域の創造的な人材が活躍する分野でもあり、大阪で活動する演劇関係者の参加や創作の機会を生み出すことは、地域の文化芸術の担い手育成の観点からも意義がある。今後も、演劇鑑賞をきっかけとして市民の文化芸術への関心を高め、鑑賞者の裾野を広げる取組として継続的な実施が期待される。

博物館施設運営交付金 博物館施設整備費補助金	【事業実績など】 6館入館者数3,581,582人（令和8年1月末時点） 大阪市立自然史博物館 照明器具LED化工事ほか23件の工事を実施 【アーツカウンシルからの主な評価・提案】 ・本事業は、地方独立行政法人大阪市博物館機構に対する運営費交付金および施設整備補助金を通じて、博物館施設の安定的な運営と施設整備を支援するものであり、社会教育施設としての博物館機能の維持・向上を図る基盤的な施策である。本年度は、同機構が運営する複数の博物館施設について、中期目標および年度計画に基づいた事業運営が行われるよう連携が図られた。 ・博物館施設の入館者数については3,581,582人となり、特別展の開催などにより一定の来館者を確保することができた。特に国宝展やゴッホ展などの企画展は多くの来館者を集め、博物館の魅力発信に寄与したと考えられる。一方で、本年度は大阪・関西万博の開催により、学校遠足などの団体来館が他のイベントに分散する傾向も見られ、来館者動向には外部要因の影響もあったと考えられる。こうした状況を踏まえ、来館者層の分析やターゲット設定を行い、効果的な集客施策の検討を進めていくことが望まれる。 ・また、本年度は博物館機構のもとで複数館がそろって運営される体制となり、各館の来館者動向や事業成果を横断的に分析できる基盤が整った。今後は、各館の特色や強みを踏まえた運営戦略や広報施策の検討を進めることで、機構全体としての相乗効果を高めていくことが期待される。加えて、デジタル技術を活用した展示公開など、博物館資料をオンラインでも閲覧できる取組が進められており、来館が難しい市民や国内外の利用者に対して新たな文化資源へのアクセス機会を提供している点は評価できる。 ・施設整備補助金については、老朽化した設備の改修や安全対策等を適切に実施することで、博物館施設を安全かつ安定的に運営する環境整備が図られている。博物館は貴重な文化財や資料を保管・展示する施設であることから、今後も長期的な視点に立った計画的な施設整備と予算確保を継続していくことが重要である。 ・博物館は文化財の保存・研究・展示を通じて、市民の学習機会の提供や都市の文化的魅力の向上に寄与する重要な文化拠点である。本事業により、専門人材の確保と安定的な運営体制が確保されることは、博物館活動の質を高めるとともに、市民サービスの向上にもつながるものである。今後も、博物館機構の評価委員会などを通じた評価・改善のサイクルを活用しながら、各館の運営の高度化と文化資源の活用を進め、市民に開かれた博物館運営を継続していくことが期待される。
-----------------------------------	---

②芸術文化を将来へ継承発展させる子どもや青少年が成長する機会の充実

事業名	実績・評価
中学生が参加するコンサート	【事業実績など】 ・中学生が参加するプログラムの参加人数 19校 492人（3月11日現在） 【今後の予定】 3月1日(日)～3月23日(月) 参加校への訪問指導（18校が希望） 3月8日(日) 合同練習会（@大フィル会館） 3月25日(水) 演奏会本番（@ザ・シンフォニーホール） 【アーツカウンシルからの主な評価・提案】 ・本事業は、中学生がプロのオーケストラと合同演奏を行う機会を提供することにより、青少年が第一級の芸術に触れ、音楽活動を通じて豊かな感性を育むことを目的とした取組である。本年度は市内19校から492人の中学生が参加予定で、事前に設定された参加人数400人を上回る参加応募があった。少子化の影響により中学校の吹奏楽部員数が減少する中、複数校の生徒が集まり大規模編成で演奏する経験は、学校単位では得難い貴重な学習機会となっており、生徒の音楽活動の充実に寄与する取組として評価できる。 ・また、事業実施にあたっては、学校訪問による事前指導や合同練習会を行い、プロの演奏家との共演に向けた段階的な学習機会が設けられている。さらに、市内中学校へのポスター・チラシ配布や市の広報媒体などを活用した周知が行われたことで、参加校以外の生徒や市民にも事業の認知が広がり、コンサートのチケット販売も概ね好調であった。こうした広報の取組により、青少年の音楽活動を市民全体で支える環境づくりにつながっている点は評価できる。 ・一方で、事業実施団体の選定においては、公募型プロポーザル方式を採用しているものの、実際には応募が1者に限られている状況が続いている。次年度に向けては、関西圏の他のプロオーケストラ団体への働きかけを強化するなど、より多くの団体が参画できる環境づくりを検討することが望まれる。また、合同練習の会場確保や運営経費の実態を踏まえ、予算規模や実施条件についても引き続き検討を行う必要がある。 ・本事業は、学校教育と専門的な芸術活動を結びつける取組であり、青少年が本格的な舞台芸術に触れる機会を創出するとともに、将来的な文化芸術の担い手の育成にもつながる重要な施策である。今後は、教育委員会や学校現場との連携をさらに深めるとともに、事業の成果や教育的意義について広く発信することで、より多くの市民に事業の価値が共有されることが期待される。また、コンサートの料金設定や集客方法についても検討を進めながら、事業の持続可能な運営に向けた改善を図っていくことが望まれる。

舞台鑑賞会 中高生のための文楽 夏休み親子ペア文楽	【事業実績など】 ・文楽鑑賞教室については、20校、1,682名の小中学生が参加。 ・文楽特別公演「夏休み親子劇場」については、2,048名の親子が参加。 【アーツカウンシルからの主な評価・提案】 ・本事業は、大阪の伝統芸能である文楽を次世代に継承することを目的として、学校教育および夏休み期間を活用し、中高生や家族が文楽に触れる機会を提供する取組である。「文楽鑑賞教室」では20校、1,682名の児童生徒が参加し、学校教育の一環として文楽を鑑賞する機会が提供された。専用劇場である国立文楽劇場において本格的な舞台芸術を体験できることは、伝統芸能への理解を深めるとともに、文化芸術への関心を高める契機として意義がある。 ・一方で、「文楽鑑賞教室」の参加者数は目標として設定された2,700名には届かなかった。学校が授業の一環として劇場鑑賞に参加する際には、昼食時間の確保や移動時間、劇場内での飲食制限など、学校行事としての実施に伴う運営上の制約が影響している可能性がある。今後は、劇場や関係団体と連携しながら、学校が参加しやすい上演時間や運営方法について検討を進めることが望まれる。 ・また、夏休み期間に実施された「夏休み親子劇場」では2,048名の親子が参加し、家族で文楽を鑑賞する機会が提供された。目標人数には届かなかったものの、例年に引き続き多くの市民が参加しており、家庭単位で伝統芸能に触れる機会として一定の成果が見られる。近年は大型イベントの開催などにより市民の余暇活動が多様化していることから、文楽の魅力を広く発信するための広報の工夫や参加手続きの簡素化など、参加しやすい環境づくりを進めていくことが求められる。 ・文楽は大阪を代表する伝統芸能であり、その継承には若い世代が実際の舞台に触れる機会を継続的に提供することが重要である。本事業は学校教育と文化施設を結びつける役割を担う取組でもあり、今後は教育機関との連携をさらに深めるとともに、授業や他分野の学習との関連性も含めて文楽の価値を発信していくことで、より多くの子どもたちが伝統芸能に親しむ機会の拡充につながることが期待される。
こども本の森中之島 運営事業	【事業実績など】 令和6年度の入館者数は、130,793人（開館日数306日・1日あたり約427人）であったが、令和7年度は12月末時点で121,514人（開館日数235日・1日あたり約515人）であり、前年度と比較すると、入館者数は増加傾向となっている。 【アーツカウンシルからの主な評価・提案】 ・本施設は、本の配置やテーマ別分類に工夫を凝らし、来館者が自然と本に手を伸ばしたくなるような仕掛けを随所に施している。また、新刊や他施設では見られない特色ある書籍を取り揃えることにより、一般的な児童図書館とは異なる独自性を打ち出している点が特徴的である。加えて、各種イベントの開催、職場体験の受入れ、高校生による自作絵本の読み聞かせ、大学生によるワークショップや演奏会など、多様な主体と連携した活動を通じて、子どもたちが文学や芸術文化に触れる機会を幅広く提供していることは高く評価できる。 ・入館者数について、6年度は5年度の約13万2千人からやや減少しているものの、施設の収容規模を踏まえると概ね想定される水準で推移していると考えられる。開館以降、施設の認知度が一定程度定着し、新規来館者の急増期から安定期に移行している可能性もあり、今後は来館者数の拡大だけでなく、施設の内容や体験の質を深めていく視点が重要になると考えられる。 ・来館者層については親子連れの利用が中心となっており、中高生の単独利用や成人層、とりわけ平日昼間の高齢者層の利用が比較的少ない状況が見られる。今後は他施設や地域団体との連携を強化し、親子層に加えて幅広い年齢層が利用できるイベントや企画を検討するなど、来館者層の多様化に向けた取組を進めていくことが望まれる。 ・また、現在はイベントを契機とした来館が中心となっているため、継続的な来館を促す仕組みづくりも今後の課題といえる。施設内で魅力的な本との出会いを演出する取組は評価できるが、放課後の居場所としての活用や地域団体との連携による継続的なプログラムの実施など、日常的に訪れるきっかけを増やす仕組みの検討も期待される。 ・本施設は文化施設としての性格を持ちつつ、読書体験を通じて子どもたちの創造力や感性を育む場として機能している。現在は順調な運営が続いているものの、今後5年から10年の間には施設の老朽化や修繕への対応が課題として顕在化することも想定される。特に特徴的な建築構造を持つ施設であることから、将来的な改修や維持管理に必要な費用の見通しを早期に整理し、持続的な運営に向けた財源確保や収入源の多様化についても検討を進めていくことが望まれる。 ・本施設は、国内外に広がりつつある同種施設のフラッグシップ的な存在として位置づけられており、「中之島クリエイティブアイランド」を構成する文化拠点の一つでもある。今後は、読書体験を中心とした文化施設としての位置づけを明確にしながら、地域や他文化施設との連携を通じて、子どもたちが文学や芸術文化に触れる機会を継続的に提供する拠点として発展していくことが期待される。

③芸術文化を支える市民意識の醸成

事業名	実績・評価
芸術・文化団体 サポート事業	【事業実績など】 令和7年度寄附件数・収入金額（R8.3.12時点）：109件・5,724千円 【アーツカウンシルからの主な評価・提案】 ・本事業は、ふるさと寄附金制度を活用し、市内を拠点として活動する芸術・文化団体を寄附によって支援する仕組みを構築することで、民間の力による芸術文化支援の基盤を広げることが目的とした取組である。本年度は寄附件数109件、寄附金額5,241千円となり、継続的に寄附を行う支援者が一定数存在していることが確認された。文化芸術分野において寄附文化を定着させることは容易ではない中、毎年継続的に支援する寄附者が存在している点は、本事業が一定の支持を得ていることを示すものとして評価できる。 ・また、本年度から寄附ポータルサイトを導入したことにより、寄附の利便性が向上し、寄附の多くが同サイト経由で行われるなど、新たな寄附導線の整備が進められた点も評価できる。オンラインポータルを活用することにより、これまで接点の少なかった潜在的な寄附者層にも情報を届けることが可能となるため、今後もデジタル媒体を活用した情報発信を継続することが望まれる。 ・一方で、寄附件数の目標150件に対して実績は109件にとどまり、また過去数年の推移を見ると寄附件数および寄附金額ともに減少傾向が見られる。コロナ禍以降、クラウドファンディングなど多様な寄附手段が普及していることも背景として考えられるため、本制度の特徴やメリットを改めて整理し、寄附による文化芸術支援の意義や寄附者にとっての利点をより分かりやすく発信していくことが求められる。 ・また、本事業は登録団体が寄附制度をどのように活用するかによって成果が大きく左右される側面を持つため、寄附の呼びかけ方法や広報手法に関する情報共有、寄附獲得に積極的な団体の事例紹介など、登録団体への支援体制を強化していくことも重要である。登録団体からの意見や活用状況を把握するためのアンケートやヒアリング等を行い、その結果を他団体と共有することで、制度の活用促進につながることを期待される。 ・文化芸術を持続的に発展させていくためには、公的支援に加えて市民や企業による支援の輪を広げていくことが重要である。本事業は、市民が寄附という形で文化芸術活動を支える仕組みを提供するものであり、文化芸術を社会全体で支える意識を醸成するうえでも重要な施策である。今後は、寄附金の具体的な活用事例や文化芸術活動への波及効果を積極的に発信するなど、寄附の意義が実感できる情報発信を行いながら、寄附文化のさらなる定着を図っていくことが期待される。

施策の方向性B「文化が都市を変革する」

①芸術文化を創造する人材や支える人材の育成・支援

事業名	実績・評価
芸術活動振興事業 助成金	【事業実績など】 ・チラシの配布先を区役所、区民センターのほか、助成金公演実績のある施設へ配布依頼を行うことにより、昨年度に引き続き多くの申請があった。 ・一般助成Bは申請数が92件あり、引き続き好評であった。 ・特別助成の申請件数は59件となり、目標を達成できた。 【アーツカウンシルからの主な評価・提案】 ・本事業は、市内で活動する芸術文化団体や個人の活動を支援することにより、大阪における多様な芸術文化活動の創造と発展を促進することを目的とした助成制度である。本年度は一般助成と特別助成を合わせて259件の申請があり、114事業が採択された。特別助成の申請件数は59件となり、目標として設定された申請件数を上回るなど、制度の認知が広がり、多くの団体に活用されていることがうかがえる。また、広報面では、区役所や区民センターに加え、助成対象事業の実施実績のある文化施設などへチラシの配架を依頼するなど、周知方法の工夫が申請件数の増加につながった点は評価できる。 ・さらに、本年度は申請団体のうち半数近くが新規団体であり、これまで本制度を利用していなかった団体の参加が広がっている点は、市内の芸術文化活動の裾野を拡大するという本事業の目的に照らして意義がある。また、採択団体に対してSNS等による広報協力を行うなど、助成金の交付にとどまらず活動の発信を支援している点も、本制度の価値を高める取組として評価できる。 ・一方で、制度の設計については、演劇や音楽など舞台芸術分野を前提とした構造となっているため、美術やメディアアートなど制作過程が長期に及び分野では申請時期や対象経費の扱いが適合しにくいとの意見も見られる。また、一般助成と特別助成の対象経費の範囲に差があることから、本来は一般助成に該当する事業が特別助成へ申請されるケースも生じていると考えられる。多様な芸術分野の実態に対応できる制度となるよう、対象経費や申請要件の整理など制度設計の見直しについて検討を進めることが望まれる。 ・また、助成制度の構造については、一般助成（上限20万円・50万円）と特別助成（上限400万円）の間に金額差が大きく、団体の成長段階に応じた支援のステップが十分ではない可能性も指摘されている。中規模の事業を対象とした段階的な支援枠の検討や、シンポジウムやアーカイブなど舞台公演以外の文化活動への支援の在り方についても、今後の制度改善の中で検討していくことが期待される。 ・本助成制度は、芸術文化活動を支える基盤的な施策として、アーティストや文化団体が新たな創作活動に挑戦するための重要な支援制度となっている。今後も、申請状況や採択後の活動成果の分析を通じて制度の改善を図りながら、多様な芸術分野の活動を支える制度として発展させ、大阪における文化芸術の創造と発展につなげていくことが期待される。

咲くやこの花賞 咲くやこの花賞 受賞者等支援事業	【事業実績など】 ・令和7年度新受賞者を決定し、大衆芸能部門をのぞく4部門の受賞者出席のもと贈呈式を実施した。 ・令和6年度受賞者4組について、咲くやコレクションを実施した。 ・咲くやこの花賞認知度：集計中 ・各公演の満足度：集計中 【アーツカウンシルからの主な評価・提案】 ・「咲くやこの花賞」は、大阪ゆかりの若手芸術家を顕彰し、その後の創作活動や発表機会を支援することにより、大阪文化を担う人材の育成と文化芸術の発展を図る重要な事業である。本年度は4部門から受賞者を選出し、贈呈式を実施するとともに、前年度受賞者による発表事業「咲くやこの花コレクション」を開催するなど、受賞者の活動を広く市民に紹介する機会が設けられた。贈呈式については無料招待700名に対し1,400名を超える応募があり、例年以上に高い関心が寄せられたことから、本賞が市民の関心を集める文化事業として一定の認知を得ていることがうかがえる。 ・また、贈呈式において受賞者のトークや紹介を行うことで、受賞者の人柄や活動内容が来場者に伝わりやすい構成となっていた点は評価できる。さらに、受賞者へのインタビューや広報活動を通じて、受賞者の活動を広く発信する取組が行われており、若手芸術家の活動を市民に紹介する機会として本事業が機能していると考えられる。 ・一方で、本賞の選考については、新聞社の文化担当記者による推薦・選考体制が長年維持されてきたが、近年は新聞社の文化担当記者数の減少などにより、従来の推薦体制の継続が難しくなる可能性も指摘されている。今後は推薦・選考の方法についても検討を行い、新聞社以外の専門家の参画や事前推薦制度の導入など、多様な視点から候補者を発掘できる仕組みの検討も望まれる。 ・また、「咲くやこの花コレクション」は受賞者の創作活動を広く紹介する重要な機会であるが、事業者公募において応募が限られる状況が続いている。受賞者とのスケジュール調整や事業準備期間の確保など、事業実施の条件を整理するとともに、事業内容や予算の内訳を分かりやすく提示することで、より多くの事業者が参画しやすい環境を整備することが期待される。 ・本賞は昭和58年の創設以来、大阪ゆかりの多くの芸術家を顕彰してきた歴史ある賞であり、文化芸術分野における人材育成と顕彰の仕組みとして重要な役割を果たしている。今後は、受賞者の活動を継続的に紹介する仕組みの強化や、市民に対する広報の充実を図りながら、大阪の文化芸術の魅力を発信する事業としてさらなる発展が期待される。
大阪文化賞 大阪文化祭賞	【事業実績など】 ・大阪文化賞…一般推薦20件、推薦件数25件の中からR7.12選考委員会にて受賞者1名を決定しR8.2に贈呈式を開催。 ・大阪文化祭賞…R8.2運営委員会にて大阪文化祭賞3件（各部門1件）大阪文化祭奨励賞6件（各部門2件）を決定し、R8.3贈呈式を開催。 【アーツカウンシルからの主な評価・提案】 ・大阪文化賞および大阪文化祭賞は、大阪において優れた文化芸術活動を顕彰することにより、芸術文化の振興と担い手の育成を図る歴史ある表彰制度であり、大阪の文化芸術の魅力を広く社会に示す重要な取組である。本年度は大阪文化賞について一般推薦20件および推薦委員からの推薦25件の中から受賞者1名を決定し、贈呈式を実施した。また大阪文化祭賞については、各部門の専門家による審査を経て大阪文化祭賞3件、大阪文化祭奨励賞6件を決定するなど、例年どおり文化芸術分野における優れた活動を顕彰する機会が設けられた。 ・大阪文化賞については、一般からの推薦件数の増加を目指し、大阪府と連携した広報活動やSNS等を活用した情報発信を行った結果、市民が大阪の文化芸術活動に関心を向ける契機をつくることにつながった。文化芸術分野の顕彰制度は、受賞者の功績を広く社会に紹介するとともに、芸術活動に対する社会的評価を高める役割を持つことから、こうした広報活動の継続は重要である。 ・本事業は、長い歴史を持つ顕彰制度として大阪の文化芸術の発展に寄与してきた。今後は、従来の文化分野に加えて新しい表現や分野横断的な活動にも目を向けながら、時代の変化に対応した顕彰制度として発展させることで、大阪の文化芸術の多様性と創造性を社会に発信していくことが期待される。

織田作之助賞	【事業実績など】 12月1日 青春賞公表 応募数は285編（前年255編） 12月2日 織田作之助賞候補作品の公表 12月23日 織田作之助賞決定及び公表 3月4日 織田作之助賞、青春賞の贈呈式 【アーツカウンシルからの主な評価・提案】 ・織田作之助賞は、大阪を代表する作家である織田作之助の名を冠した文学賞として、文学活動を顕彰するとともに、新たな作家の発掘と育成を目的とする重要な事業である。本年度は織田作之助賞および青春賞の公募・選考を行い、青春賞は1作品、本賞は2作品を選定するとともに贈呈式を開催するなど、例年どおり事業を実施した。青春賞の応募数は285編となり、前年度から30編増加するなど、若手の文学活動への関心が引き続き高いことがうかがえる。 ・また、本年度は文学イベントへの出展など新たな広報の取組が行われ、賞の認知向上に向けた発信が行われた。文学賞は応募者層の拡大や若手作家の発掘につながる重要な役割を持つことから、このような新しい情報発信の試みは評価できる。応募数の増加についても、こうした広報活動が一定の効果をもたらした可能性が考えられる。 ・一方で、本賞の運営については、実行委員会の体制変更などを背景として、今後の事業の方向性や審査基準のあり方などについて委員会内で課題認識が共有された。特に審査方法や評価基準については、複数の優れた作品が選考に残る場合の取扱いなども含め、今後の運営において整理が必要となる可能性がある。審査の透明性や公平性を確保する観点からも、選考方法や評価基準について継続的に検討していくことが望まれる。 ・また、本賞を持続的に運営していくためには、文学活動の担い手の拡大とともに、賞の認知度向上や支援体制の強化も重要となる。今後も、文学イベントへの参加や媒体での発信など多様な広報活動を通じて賞の存在を広く発信するとともに、応募者層の拡大に向けた取組を継続していくことが期待される。 ・織田作之助賞は昭和58年の創設以来、大阪の文学活動を支える顕彰制度として重要な役割を果たしてきた。本事業を通じて若い世代の文学創作活動が促されることは、大阪における文化芸術の多様性と創造性を育む基盤となるものであり、今後も大阪の文学文化を発信する事業として継続的な発展が期待される。
大阪文化芸術祭事業	【事業実績など】 ・プログラム数：22件（共催イベントを含む） ※来場者数は現在集計中 【アーツカウンシルからの主な評価・提案】 ・本事業は、大阪・関西万博を契機として、国内外からの来阪者に対し、大阪が有する多彩な文化芸術の魅力を集中的かつ大規模に発信する取組であり、大阪の都市魅力向上と文化芸術活動の活性化の両面において重要な役割を担っている。本年度は、上方伝統芸能、音楽、アート、ダンス、演芸等の幅広い分野にわたる多数のプログラムを展開し、万博会場内外の双方で大阪独自の文化芸術を紹介する機会を創出した点を評価する。 ・特に、万博会場内での上方伝統芸能公演をはじめ、インバウンドを意識したノンバーバルな演出や多言語対応、旅行商品の造成、SNSやホームページを活用した情報発信など、来阪者を意識した取組が積極的に進められたことは、本事業の目的に即した成果である。また、継続して実施されてきたプログラムについては、過去の実績を踏まえて内容の磨き上げが図られており、事業全体として着実なブラッシュアップが進んでいる点も評価できる。 ・加えて、本事業を通じて、出演者だけでなく舞台技術や制作、運営等を担う多様な人材が関わる機会が生まれていることは意義深い。大規模な文化芸術事業は、表現者のみならず、それを支えるアートマネジメントや技術スタッフの育成にもつながるものであり、その意味でも本事業は大阪の文化芸術基盤を支える人材の裾野を広げる可能性を有している。 ・一方で、事業規模が大きく、多分野にわたるプログラムが展開される中で、個々のイベントの集客や話題性が先行し、公金を投じる公共文化事業としての意義や、大阪独自の文化芸術をどう深く伝えるかという視点が相対的に見えにくくなる懸念もある。今後は、単に大規模な集客イベントを連続的に実施するだけでなく、大阪の文化や芸術の背景、歴史、思想、地域性を掘り下げるようなプログラムも織り交ぜることで、事業全体の厚みを高めていくことが望まれる。 ・また、プログラムによっては、大阪の文化芸術土壌を支えてきた地域の人材や現場との結びつきが十分に可視化されていないものも見受けられる。全国的・国際的な訴求力を持つ企画は重要である一方で、大阪で長く活動を続けてきたアーティスト、制作者、研究者、地域の文化団体などをどのように位置づけ、本事業の中で中核的に活かしていくかについて、さらに検討が必要である。大阪独自の文化芸術を発信する事業である以上、大阪の現場を支える人材やネットワークが見える構造を意識していくことが求められる。 ・さらに、アートマネジメント人材の育成という観点についても、今後より明確に位置づけていく必要がある。本事業では多数の人材が運営に関わっているものの、短期的な現場対応にとどまらず、将来的に大阪の文化芸術を支える専門人材として育てていくような仕組みが十分とは言えない。大規模公共事業だからこそ、制作進行、プロデュース、広報、渉外、技術調整等の実践の場を人材育成の機会として戦略的に活用することが期待される。 ・本事業は、大阪の文化芸術の厚みと多様性を国内外に示す大規模プロジェクトとして大きな可能性を有している。今後は、万博を契機として得られた知見やネットワークを一過性の成果に終わらせのではなく、大阪独自の文化芸術の継続的な発信、地域との接続、人材育成、そして公共文化事業としての深みを備えた新たな展開へとつなげていくことを期待したい。

芸術創造館管理運営	【事業実績など】 ・演劇練習室稼働率（1月末現在）：70.8% ・音楽練習室稼働率（1月末現在）：62.2% ・施設利用の満足度：99%（施設と設備） 100%（スタッフ対応） 【アーツカウンシルからの主な評価・提案】 ・芸術創造館は、演劇、舞踊、音楽など舞台芸術の創作・練習・発表の場を提供する施設として、若手アーティストや地域の文化活動を支える重要な拠点である。本年度も施設運営は概ね安定して行われ、アンケート調査では施設設備の満足度が99%、スタッフ対応については100%と極めて高い評価を得ており、利用者の立場に立った丁寧な運営が継続されている点は高く評価できる。 ・一方で、演劇練習室の稼働率は70.2%、音楽練習室は62.7%となり、目標値にはやや届かなかったものの、過去数年の推移と比較すると概ね同水準で推移している。利用者層や利用形態の変化を踏まえながら、利用促進の取組を継続していくことが重要である。インターネット予約など利用者の利便性向上につながる仕組みの整備や、体験型企画など新規利用者の獲得につながる取組を進めることで、さらなる稼働率向上が期待される。 ・施設開設から25年以上が経過しており、設備の老朽化や機材更新の必要性が徐々に顕在化している。アンケートでも設備に関する意見が見られることから、今後は予防保全的な修繕を計画的に実施するとともに、舞台芸術活動の拠点としての機能を維持・向上させていくことが求められる。 ・また、令和9年度からの新たな指定管理者公募に向けて、利用料金上限額の見直しなど制度面の整備が進められている。これにより、施設の運営基盤を強化するとともに、次世代アーティストの創出・育成に資する活動の充実が期待される。今後は、施設内での活動にとどまらず、学校や地域との連携によるアウトリーチなども含め、舞台芸術のインキュベーション拠点としての役割をさらに強化していくことが望まれる。 ・芸術創造館は、大阪における舞台芸術の創作活動を支える基盤的施設であり、若手アーティストの活動環境の整備や文化交流の促進において重要な役割を担っている。今後も指定管理者との連携のもと、施設機能の維持向上と新たな文化活動の創出を両立させることで、大阪の舞台芸術の発展に寄与していくことを期待する。
-----------	--

②上方伝統芸能等の継承・発展

事業名	実績・評価
文楽を中心とした古典芸能振興事業	【事業実績など】 ・中之島文楽2025(8/30-31) 来場者：2,042名 ・ええんちゃん！文楽(7/11@なんばCITYガレリアコート) 来場者：330名 ・文楽キャラバン(7/12@OMO7大阪by星野リゾート) 来場者：110名 ・中高生のための人形浄瑠璃文楽ワークショップ(11/16@大阪市立中央図書館) 来場者：63名 ・文楽キャラバン(11/19@NHK大阪放送局アトリウム) 来場者：270名 ・ええんちゃん！文楽(11/22@天保山マーケットプレース) 来場者：180名 ・子ども本の森公演 来場者：170名 ・フリーペーパーの発行 10,000部 【アーツカウンシルからの主な評価・提案】 ・本事業は、ユネスコ無形文化遺産にも登録されている大阪を代表する伝統芸能である文楽の振興を目的として、文楽協会をはじめとする関係団体と連携しながら、初心者や観光客を含む幅広い層に文楽に触れる機会を提供する取組である。本年度は「中之島文楽2025」をはじめ、「ええんちゃん！文楽」「文楽キャラバン」など多様なアウトリーチ事業を実施し、文楽の魅力を発信する機会を創出した。特に「中之島文楽」では、公演回数を例年の2回から3回へ増やし、外国語対応の強化なども行われた結果、多くの観客を集め、早期にチケットが完売するなど高い関心を集めた点は評価できる。 ・また、観光施設や商業施設など多くの人が集まる場所で実施された「文楽キャラバン」や「ええんちゃん！文楽」では、解説や人形体験などを通じて文楽の魅力を分かりやすく伝える取組が行われ、外国人観光客を含む幅広い来場者に文楽を紹介する機会となった。こうしたアウトリーチ型の事業は、文楽に初めて触れる層の入口として重要な役割を果たしている。 ・さらに、本年度は中高生を対象とした人形浄瑠璃文楽ワークショップを初めて実施するなど、若い世代への普及に向けた新たな試みも行われた。将来的な担い手や観客層の拡大を見据えた取組として意義がある一方、集客には課題も見られたことから、対象年齢の見直しや学校との連携など、より参加しやすい実施方法について検討していくことが望まれる。 ・また、フリーペーパーの発行など情報発信の取組も進められており、若手技芸員の活動や文楽の魅力を分かりやすく紹介する内容となっている。今後はこうした媒体を活用しながら、文楽の世界観や技芸員の魅力を継続的に発信することで、新たな観客層の開拓につなげていくことが期待される。 ・一方で、これらのイベントが文楽劇場での本公演の観客増につながっているかについては、現時点では十分に把握できていない。今後は劇場側との連携を強化し、アンケート調査などを通じて来場動機を把握するなど、本事業が本公演への来場につながる導線となっているかを検証していくことが重要である。 ・文楽は大阪の文化的アイデンティティを象徴する伝統芸能であり、その継承と発展には新たな観客層の開拓と継続的な普及活動が不可欠である。本事業はその入口となる役割を担うものであり、今後も劇場公演との連携を含めた体系的な普及施策として発展させることで、文楽をはじめとする上方伝統芸能の持続的な発展につながることを期待する。

③芸術文化による大阪の魅力向上

事業名	実績・評価
大阪クラシック	【事業実績など】 ・万博開催期間にあわせ、5月～9月にかけて観光客の多く集まる場所（約10ヶ所）でウェルカム公演を30公演実施。 ・本公演では、無料公演43公演、有料公演23公演、合計66公演を実施。 ・会期初日の中央公会堂前広場において「Osaka Classic Base」として大阪クラシック応援イベントを実施。野外での演奏や楽器体験コーナーを設けるとともに、キッチンカーの出店する休憩スペースを設けた。また、屋外演奏では、大阪市立中学校3校とShionによる月イチ吹奏楽を実施。 ・特別企画として、昨年に引き続き、在阪のオペラ2団体に特別出演いただき、指揮・演出と合唱も加えたオペラガラ公演を行った。その他、相愛大学の協力のもと公演を実施したほか、専門学校で学生や大学生のインターンも受け入れた。 ・来場者数 本公演33,567、ウェルカム公演7,434、動画視聴者1,404、合計42,405 ・初めて参加した方29.2%（本公演アンケート） 【アーツカウンシルからの主な評価・提案】 ・大阪クラシックは、御堂筋や中之島エリアのオフィスビルや公共空間などを会場として、無料または低料金で第一級のクラシック音楽を提供する都市型音楽祭であり、市民が気軽に芸術文化に触れる機会を創出するとともに、大阪の都市魅力を高める取組として重要な役割を果たしている。本年度は万博開催期間に合わせてウェルカム公演を実施し、観光客を含む多様な来場者が集まる場所で演奏を行うなど、新たな取組を展開した。また、本公演では無料43公演、有料23公演の計66公演を実施し、全体で42,405人が来場するなど、多くの市民や来阪者にクラシック音楽を楽しむ機会を提供した。 ・本年度は、従来の音楽祭の枠組みに加え、万博来訪者を意識したウェルカム公演を多数実施したほか、「Osaka Classic Base」などの関連イベントを通じて、屋外演奏や楽器体験、飲食スペースを設けるなど、音楽を中心とした都市型イベントとしての魅力を高める取組が行われた。また、市内中学校の吹奏楽部や音楽大学、専門学校との連携、在阪オペラ団体の出演など、多様な主体が参加するプログラムが実施されたことは、クラシック音楽を中心としながら幅広い文化活動の発信につながるものとして評価できる。 ・一方で、本事業は長年の実施によりリピーターが多い一方で、「知る人ぞ知る音楽祭」となっているとの課題も指摘されている。本年度はウェルカム公演などのプロモーション活動を通じて新たな来場者の獲得を図り、本公演のアンケートでは初参加者が約29%となるなど一定の成果が見られた。今後も、都市空間を活用した出張型公演や街なかでの広報活動などを継続し、より多くの市民や来阪者に大阪クラシックの存在を知ってもらい取組を進めていくことが望まれる。 ・また、御堂筋や中之島の会場では景観規制の影響により広報手段が限定されていることから、街灯バナーや公共交通機関での掲出など、都市空間を活用した視覚的なプロモーションの強化について検討することも有効であると考えられる。さらに、パンフレットや広報媒体についても、公演情報の提供に加えて音楽祭の魅力や雰囲気伝える内容を充実させることで、新たな観客層への訴求力を高めることが期待される。 ・大阪クラシックは、複数のプロオーケストラや音楽団体、まちづくり団体などが連携して実施する大阪ならではの音楽祭であり、都市空間と芸術文化を結びつける象徴的な取組である。今後は、万博開催を契機として国内外の来訪者に大阪のクラシック音楽文化を発信するとともに、市民参加型のプログラムや多様な音楽ジャンルとの連携などを通じて、より多くの人々が関わる都市文化イベントとして発展していくことを期待する。

大阪アジア映画祭	【事業実績など】 ・上映動員数：12,002名 ・初めての来場者割合：29.7% ・映画祭の満足度：集計中 【アーツカウンシルからの主な評価・提案】 ・大阪アジア映画祭は、優れたアジア映画の鑑賞機会を提供するとともに、映画関係者の交流や大阪における映像制作活動の支援を通じて、映像文化の集積・発信拠点としての大阪の都市魅力向上に寄与する重要な事業である。本年度は、万博開催にあわせて例年の3月開催から8～9月開催へと時期を変更しながらも、世界20の国と地域から68作品を上映し、上映来場者数12,002名を記録するなど、例年並みの規模を維持しつつ、昨年度を上回る動員を確保した点は評価できる。 ・また、本年度は総領事館と連携した特別上映企画を初めて実施し、インド、モンゴル、ベトナムの3か国に関する特別上映を行った。各回とも好評で、ほぼ満席となったことから、在阪総領事館等との連携が映画祭の国際性を高めるとともに、新たな来場者層との接点づくりにも有効であったと考えられる。こうした取組は、大阪がアジアとの文化交流を担う都市であることを発信するうえでも意義が大きい。 ・一方で、初めての来場者割合は29.7%となり、目標として設定した33%には届かなかった。ただし、無料で実施した特別上映企画ではアンケートを実施しておらず、新規来場者の実態が十分に把握できていない可能性がある。今後は、特別上映を含む各企画においてアンケートを適切に実施し、新規層の来場実態や満足度を把握したうえで、次年度以降の企画や広報に活かしていくことが望まれる。 ・また、開催時期を例年の3月から変更したことにより、出品作品のエントリー数が例年より減少したことや、来場者からも従来どおり3月開催を望む声が見られた。開催時期は映画祭のプログラム編成や来場環境に大きく影響する要素であることから、次年度以降3月開催に戻すにあたっては、これまでの運営経験を踏まえつつ、より安定的な出品確保と来場促進につながる運営を図ることが期待される。 ・さらに、本映画祭は上映そのものに加え、オープニング・クロージングイベント、交流会、ワークショップ等を通じて映画関係者や観客の交流を生み出す場としての役割も担っている。今後は、映画関係者、若手ディレクター、在阪の映像・文化関係者などが交流できる機会をさらに充実させるとともに、美術館や商業施設等との連携、野外上映や周遊型企画なども視野に入れながら、映画祭全体の魅力向上と新規観客の開拓を進めていくことが望まれる。 ・大阪アジア映画祭は、大阪がアジアの映像文化交流の拠点であることを示す象徴的な事業であり、文化芸術による都市魅力向上の観点からも重要な位置を占めている。今後も、国際性と祝祭性を備えた大阪発の映画祭として、映像文化の発信、国際交流の促進、若手人材の育成を一体的に進めることで、大阪の文化的存在感をさらに高めていくことを期待する。
----------	--

現代芸術振興事業 (ちょちょまうヴァナ キュラー)	【事業実績など】 ◎＜旧今宮小学校＞を活用した創造の場づくり ●作業場@旧今宮小学校/おとあつめ：実施回数：17回／3月の予定含む ●ちょちょヴァナ：2025年10月26日天下茶屋駅前、11月8日旧今宮小学校にて開催 ◎アウトリーチ / リサーチプログラム ●アウトリーチ：作業場に関わる大学生・アーティストが連携機関に出向きワークショップ等の実施 ・大学生（京都芸術大学・加子母木匠塾）による移動式録画制作の継続 ・大学生/若手スタッフ企画による木工ワークショップを実施。作業場での実施に加え、2月に区内就労支援施設で実施 ・昨年度に引き続き今宮工科高校の授業を実施。生徒の作業場への参加及び、今池こどもの家に訪問し、施設の棚づくりを行った。 ・11月のちょちょヴァナにおける妄想屋台の制作のためのアウトリーチを実施。昨年度より継続して今池こどもの家での実施に加え、地域の児童デイ・就労支援施設との連携をスタートし、スタッフや利用者向けの説明会やワークショップを実施 ・出張・おとあつめの実施。もと松通保育所における西成ジャガピーパーク、玉出小学校生涯学習ルーム、つながろうぜ今宮（今宮地域の三世代交流イベント）にてワークショップの実施 ●リサーチ①美術家・黒川岳を招聘したプロジェクトの実施 黒川氏が関心を抱く「ロストテクノロジー」をテーマとしたプロジェクトを始動。区内の西側を中心としたものづくりの現場をリサーチ（中本商店/太鼓の皮製造、鋳造所等）すると同時に、3月太鼓の皮張りの実験、鍛冶作業等、旧今宮小学校にて開催する公開制作を通して、リサーチ先の協力も得ながら区内のさまざまな「技術」を再発見する場を創出 ●リサーチ②リニューアルしたホームページを活用したワークショップ等の実施 ・主に《作業場》の活動の記録を若手スタッフ中心にオンライン上に記録、また、毎回の作業場で参加者のレポートを収集 ・連携先（今池こどもの家）でホームページ作成のワークショップを実施。studio kentaro nakamuraの2人がリアルタイムでコーディングする様子も見せながら、ホームページが作成されるプロセスを体験し、すでに普及しているウェブサービスやSNS等の活用ではなく、メディアを自分で創造する可能性を体感する機会とした。 ◎公共文化施設を活用した創造的公共人材育成プログラム：トークイベント等の実施 3月20日（金・祝）西成区民センターにてトークイベント++おとあつめとして成果発表予定 【アーツカウンシルからの主な評価・提案】 ・本事業は、旧今宮小学校を拠点とした「作業場」や「ちょちょまうヴァナキュラー」等の活動を通じて、地域に根ざした創造活動を継続的に展開し、若年層を含む多様な住民が芸術を媒介として関わり合う場を創出するものである。本年度も「作業場」等を継続的に実施するとともに、天下茶屋駅前および旧今宮小学校で「ちょちょヴァナ」を開催し、地域住民、子ども、学生、若手アーティストらが交わる創造的な場づくりが着実に進められた。長年培ってきた地域との信頼関係を基盤に、新たな連携先も広がっており、地域に根ざした創造活動の定着という事業目的に沿った成果が見られる点は高く評価できる。 ・特に、今池こどもの家、今宮工科高校、地域の児童デイ、就労支援施設、訪問看護ステーション、西成区社会福祉協議会等との連携を通じて、単発の参加にとどまらない継続的な関係性が構築されていることは、本事業の大きな特徴である。今宮工科高校における課題研究の実施や、子どもたちの遊び場に必要な什器制作、地域施設でのワークショップ等は、芸術活動を教育や福祉、地域活動と接続する実践として意義が大きい。また、参加者が単なる受け手ではなく、運営スタッフや企画の担い手として役割を持ちながら関わる事例も見られ、若年層の主体的な参画を促している点も評価できる。 ・本年度は、若手スタッフの育成に特に注力したことも重要である。これまで参加者であった若者が事務局に参画し、運営や地域調整、企画進行に深く関わるようになったことは、創造的公共人材の育成という本事業の目的に照らして大きな成果である。さらに、大学生や若手スタッフが作業場の改装、木工、草木染、アウトリーチ等の各活動を先導する場面が増え、地域のネットワーク全体が彼らを見守り育てる構造が形成されつつあることは、単なるアートイベントにとどまらない継続的な人材育成の仕組みとして評価できる。 ・また、黒川岳を招聘したリサーチプロジェクトでは、地域のものづくりや技術に着目し、太鼓の皮張り、鍛冶作業等を通じて、地域の新たな資源や視点を掘り起こそうとする試みが進められた。既存の地域像をなぞるのではなく、アーティストの観察や批評的視点を起点として新たな関係性や価値を発見していく取組は、本事業の独自性を示すものである。加えて、ホームページのリニューアルやウェブ制作ワークショップを通じて、活動の記録や発信のあり方自体を参加者とともに創造していく姿勢も評価できる。 ・本事業は、地域の課題や多様な背景を持つ人々との関係性の中で、芸術を媒介に新たな公共性を育んでいく実践であり、大阪市の文化事業の中でも独自性の高い重要な取組である。今後、「アートを媒介とした多文化共生」を新たなテーマとして展開していくにあたっては、これまで培ってきた地域との信頼関係と創造的な場づくりの蓄積を活かしながら、地域内外の多様な住民が関わる新たなモデルとして発展していくことを期待したい。
--	--

デジタル技術を活用した大阪のにぎわい創出事業（文化財魅力発信）	【事業実績など】 ARコンテンツの表示回数：2.8万回（開業～1月31日現在） アンケート結果：集計中 【アーツカウンシルからの主な評価・提案】 ・本事業は、AR技術等のデジタル技術を活用し、難波宮跡の歴史的価値をわかりやすく可視化するとともに、多言語による魅力発信を通じて文化財の付加価値を高め、観光コンテンツとしての活用を促進することで、大阪のにぎわい創出と文化財の適切な保存・活用・継承につなげることを目的とするものである。本年度は、難波宮跡公園において当時の難波宮を再現した建築物を重ねて見ることができるARの運用環境を整備するとともに、利用に必要なWi-Fi環境の設置・維持管理を行っており、事業目的に沿った基盤整備が着実に進められている点は評価できる。 ・とりわけ、難波宮跡公園は大阪城エリアとの回遊性を高める重要な結節点であり、来訪者が単に公園を訪れるだけでなく、その場所の歴史的背景や文化的価値を体感的に理解できる仕組みを整えることは、文化財活用の観点から意義が大きい。ARによる視覚化は、現地で失われた建築物の姿を来訪者に直感的に伝えることができるため、文化財理解の促進と観光体験の質の向上の両面に寄与する取組として評価できる。 ・また、本年度の予算規模は主としてARおよびWi-Fiの運用維持管理に充てられており、新規開発ではなく、継続的に利用可能な環境を支える段階に入っていると考えられる。こうした事業では、整備そのものだけでなく、実際にどの程度利用され、来訪者にどのような理解や満足をもたらしているかを継続的に把握することが重要である。今後は、ARの閲覧数や利用状況に関するデータの把握に加え、利用者アンケート等を通じて、体験の分かりやすさや多言語対応の有効性、現地回遊への寄与などを検証していくことが望まれる。 ・さらに、本事業はデジタル技術による文化財活用の先行的な取組として位置づけられることから、単なる閲覧数の把握にとどまらず、難波宮跡公園全体の魅力向上や周辺エリアへの回遊促進にどのようにつながっているかを、中長期的に分析していくことも重要である。特に、公園整備や周辺開発との連動の中で、文化財コンテンツが地域のにぎわい創出にどう貢献しているかを可視化していくことが、今後の事業展開に資するものと考えられる。 ・本事業は、文化財を保存対象としてのみ捉えるのではなく、デジタル技術を用いて現代の来訪者に関かれた文化資源として再提示する取組であり、大阪の都市魅力向上に資する重要な試みである。今後も、維持管理を着実に進めながら、利用実態の把握と改善を重ねることで、難波宮跡の歴史的価値を広く伝える持続的な文化観光コンテンツとして発展していくことを期待する。
---------------------------------	---

施策の方向性C「文化が社会を形成する」

①芸術文化の有する地域力向上や社会包摂の機能を生かした共生への取組みの促進

事業名	実績・評価
地域文化事業	【事業実績など】 今年度は実施予定の8事業の実施に対し、8事業全ての実施となった。全て昨年度来継続して実施している8区であり、多くの参加者を集め実施された。本事業により「地域における芸術文化の水準向上」・「区民への鑑賞・体験の機会の提供」などに寄与したと回答した割合は100%である。 【アーツカウンシルからの主な評価・提案】 ・本事業は、区役所等が主体となって実施する芸術文化活動を支援することにより、地域住民が身近な場所で芸術文化に触れる機会を創出し、地域における文化活動の活性化と芸術文化水準の向上を図ることを目的とするものである。本年度は予定されていた8事業すべてが実施され、昨年度に見られた事業中止もなく、継続実施している区において安定的な事業展開が行われたことは評価できる。 ・本事業は、地域住民にとって身近な区民ホール等を舞台とした芸術文化活動を支援することで、地域に根差した文化活動の裾野を広げる役割を担っている。継続的に実施されている区では多くの参加者を集め、地域住民が気軽に芸術文化に触れられる機会の創出に寄与している点は、本事業の目的に沿った成果といえる。また、来年度には新たに事業実施を検討している区もあり、事業の広がりが見込まれている点も評価できる。 ・一方で、事業実施区が固定化しやすく、区によって文化事業への関心や取組状況に差が見られることは課題である。未実施区への周知や意向調査が行われている点は評価できるが、単なる制度案内にとどまらず、区役所と文化芸術関係者との接点を生み出す仕組みづくりが求められる。例えば、事業事例の共有や説明の機会を設けること、あるいは文化事業の企画・実施に関する相談の窓口としてアーツカウンシルの機能を活用することなどにより、区役所が地域の文化活動と関わる契機を増やしていくことが期待される。 ・また、事業の担い手が特定の団体に偏りがちである点についても留意が必要である。地域における文化活動の担い手は多様であり、地域団体や若手アーティスト、教育機関、福祉施設等との連携など、新たな主体の参画を促す仕組みを検討することで、地域文化活動の広がりと持続性を高めることが望まれる。 ・さらに、本事業は各区で個別に実施される文化事業を支援する仕組みであるが、その成果やノウハウを横断的に共有する視点も重要である。大阪市内では地域ごとに文化活動の状況に差が見られることから、各区の文化事業の取組状況を整理・共有し、好事例の横展開を図ることは、都市全体の文化力の底上げにもつながると考えられる。今後は、本事業を単なる助成制度として運用するだけでなく、各区の文化活動を可視化し、地域間の学び合いを促進する仕組みとして発展させていくことを期待したい。 ・地域文化事業は、文化芸術が地域コミュニティの活性化や社会包摂に寄与する重要な施策の一つである。今後も、区役所や地域団体、文化芸術関係者との連携を深めながら、地域における文化活動の継続と発展を支える基盤として本事業が活用されていくことを期待する。

文学碑記念の集い	【文学碑記念の集い事業実績など】 来場者数 80名（定員80名に対し100.0%） 【アーツカウンシルからの主な評価・提案】 ・本事業は、大阪市内に設置されている文学碑を通じて、大阪が豊かな文学の伝統を有する都市であることを市民に再認識してもらうことを目的とした取組である。本年度は、織田作之助研究の専門家による講演と講談の上演を組み合わせたプログラムにより実施され、定員80名に対して満席となる参加があり、昨年度より来場者数が増加したことは評価できる。講演と実演芸能を組み合わせた構成は、大阪の文学・歴史・芸能文化を横断的に体感できる機会となり、参加者の満足度の高さや大阪文化への理解の深化につながったと考えられる。 ・アンケート結果においても、初参加者が約半数を占めるとともに、大阪の文化を再認識できたと回答した割合が高いことから、本事業が大阪の文学文化への関心を喚起する契機として一定の成果を上げていることが確認できる。文学碑という地域に点在する文化資源を契機として、市民が地域文化の歴史を知る機会を提供している点は、本事業の意義である。 ・一方で、本事業は昭和55年度から継続している歴史ある取組であるが、参加者層が比較的高齢層に偏る傾向が見られることや、市民全体への認知が必ずしも十分とはいえない点は課題である。文学碑そのものの存在や背景となる文学史の意義が十分共有されていない可能性もあることから、文学碑の歴史や建ち立つ背景を整理し、市民にわかりやすく伝えていく取組が求められる。 ・また、大阪市内には複数の文学碑が点在しており、これらを単体の記念物として扱うのではなく、地域文化や観光資源として活用する視点も重要である。例えば、文学碑を巡る街歩き企画や観光・教育分野との連携、関連施設との協働などを通じて、大阪の文学文化をより広い層に伝える可能性が考えられる。特に、文学碑が設置されている地域の文化施設や教育機関との連携を図ることで、地域文化の学習資源としての活用を広げることが期待される。 ・本事業は規模としては小さいものの、大阪が文学都市として培ってきた文化的伝統を市民と共有する貴重な機会である。今後も文学碑の保存・活用とともに、講演や実演芸能など多様な表現形式を取り入れながら、大阪の文学文化の魅力を広く伝える取組として継続・発展していくことを期待する。
文学碑維持管理	【文学碑維持管理事業実績など】 西区（梶井基次郎）、天王寺区（林芙美子）の2基について現状確認を行った。 【アーツカウンシルからの主な評価・提案】 ・本事業は、大阪にゆかりのある作家や作品を顕彰する文学碑の維持管理を通じて、市民が日常の中で大阪の文学的伝統に触れる機会を確保し、大阪が豊かな文学文化を有する都市であることを再認識する契機を提供することを目的とするものである。本年度は、西区の梶井基次郎碑および天王寺区の林芙美子碑の現状確認を行い、特段の損耗が認められなかったため清掃対応のみを実施した。計画に基づき、対象碑の状況確認と必要な維持管理を適切に行っている点は評価できる。 ・文学碑は市内各所に点在する文化資源であり、派手な事業ではないものの、地域の歴史や文学文化を日常空間の中で可視化する役割を担っている。本事業のように継続的に状態確認と維持管理を行うことは、文化資産の保全という観点から重要である。また、市民から寄せられた指摘に基づき、百田宗治碑において安全面への注意喚起を行うなど、利用状況を踏まえた対応が行われたことも適切な管理の一環として評価できる。 ・一方で、文学碑の存在やその背景となる文学的価値は、市民に十分認知されているとはいえず、文学ファン以外の層には必ずしも広く知られていない可能性がある。文学碑を単なる記念物として維持するだけでなく、大阪の文学文化を伝える資源としてどのように活用していくかという視点も重要である。例えば、文学碑を巡る街歩き企画や観光・教育分野との連携、関連事業との情報共有などを通じて、文学碑の存在を市民や来訪者により身近なものとして発信していくことが望まれる。 ・大阪市内には15基の文学碑が設置されており、これらは大阪の文学史を象徴する文化資源でもある。本事業を通じてこれらの文学碑を適切に保全するとともに、文学碑を契機とした文化理解や地域文化の発信につなげていくことで、大阪が文学の街として培ってきた文化的価値を次世代へ継承していくことを期待したい。

クラシック音楽 普及促進事業	【事業実績など】 ・貸館利用率 26.4%（令和7年12月末まで） ・「にしなりクラシック」 令和8年3月28日実施予定。 【アーツカウンシルからの主な評価・提案】 ・本事業は、西成区に所在する「大阪フィルハーモニー会館」を市民スタジオとして開放し、市民の音楽活動や発表の場を提供することでクラシック音楽の普及促進を図るものである。市内にクラシック音楽の練習・発表に特化した公共施設が限られている中、本施設を活用して市民や音楽団体の創造活動の場を確保することは、文化芸術の基盤整備という観点から意義のある取組である。また、「にしなりクラシック」を継続的に実施し、地域住民にクラシック音楽を身近に体験できる機会を提供している点も評価できる。 ・近年「にしなりクラシック」は安定した集客が見られ、地域住民の参加も多いことから、地域におけるクラシック音楽への関心を高める取組として一定の成果を上げていると考えられる。西成区においてオーケストラの活動拠点が地域住民に開かれていることは、地域文化の形成や文化施設への親近感の醸成にも寄与しているといえる。 ・一方で、貸館利用率は目標値に達しておらず、特に市民スタジオの利用が伸び悩んでいる点は課題である。施設の立地や設備面の条件を考えると、潜在的な利用ニーズは一定程度見込まれることから、本施設が市民スタジオとして利用可能であることの認知不足が一因となっている可能性がある。施設の利用方法や設備内容、料金体系などをわかりやすく整理し、ウェブサイトやSNS等を通じて積極的に情報発信を行うことが望まれる。 ・さらに、本施設は西成区における文化拠点としての役割を担っていることから、区役所との連携だけでなく、地域の学校、文化団体、商店街、事業者等との協働による取組を進めることで、地域住民の参加をより広げていく可能性も考えられる。地域の文化活動とオーケストラの活動拠点が結びつくことで、地域における文化的な誇りや愛着を育む契機となることが期待される。 ・本事業は、市民の音楽活動を支える創造環境の提供と地域住民への鑑賞機会の提供という二つの役割を併せ持つ取組である。今後は施設の認知向上と利用促進に取り組みながら、地域文化の拠点としての機能をさらに発展させ、クラシック音楽の普及と地域文化の形成に資する事業として継続していくことを期待したい。
Equity&Justiceを軸としたソーシャルアートコーディネーターの育成	【事業実績など】 ・受講生確保及び事業の認知向上のため、本事業のチラシを区役所や図書館等に配架するとともに、庁内ポータルサイトを利用して職員に向けても発信した。 【アーツカウンシルからの主な評価・提案】 ・本事業は、大阪公立大学を中心とした大学・行政・民間団体の連携により、Equity（公正）とJustice（正義）の視点を軸に、アートとソーシャルワークの橋渡しを担う人材の育成を目的とする取組である。アートコーディネーターやアートマネジメント人材、特に社会課題と芸術活動を結びつける人材の育成は、国内においても十分に体系化されているとは言えず、そのような分野における人材育成の場として本事業が実施されていることには大きな意義がある。大阪市文化課が共催として参画し、教育機関や民間団体と連携して取り組んでいる点も評価できる。 ・本年度は3か年プログラムの最終年度にあたり、座学に加えて現場での実践や事例研究を重視したプログラム構成となっていた。実際のソーシャルアートプロジェクトに関わる現場の課題や運営の実態に触れる機会が設けられており、受講者が実践的な視点を学ぶことができる内容となっていた点は評価できる。また、海外の実践事例との交流や海外講師を招いた公開講座などを実施し、国内外の知見を共有する場を設けたことも、本分野の理解を深めるうえで意義のある取組であった。 ・さらに、本事業は受講生のみを対象とした閉じたプログラムではなく、公開講座などを通じて一般市民も参加できる機会を設けている点も特徴的である。アートコーディネーターを目指す人だけでなく、社会課題へのアートの活用に関心を持つ多様な参加者が集まり、幅広い学びの場となっていたことは、本事業の社会的意義を広げるものといえる。 ・一方で、本事業は3年間の育成プログラムとして実施されてきたが、育成された人材がその後どのような活動を展開していくのか、また本事業が大阪の文化政策や地域社会にどのような波及効果をもたらすのかを整理していくことが今後の課題である。受講者が修了後に地域や社会の中でどのような実践を行っているのかを把握し、ネットワーク形成や継続的な支援のあり方を検討することが望まれる。 ・次年度からは、新たなプログラムとして展開される予定であるが、本事業を通じて蓄積された知見やネットワークを活かしながら、大学・行政・民間が連携する人材育成のモデルとして発展していくことが期待される。芸術文化が社会課題に関わる領域は今後ますます重要性を増していくと考えられるため、本事業の成果を踏まえた持続的な人材育成の仕組みづくりを進めていくことを期待したい。

②文化財や史跡の保存・活用・継承

事業名	実績・評価
中央公会堂管理運営	【事業実績など】 - 指定管理者との連絡調整として月1回定例会を開催し、状況を確認することが出来た。 - 貸室の利用が好調であり、大中小集会室の稼働率目標69.2%は達成見込みである。 【アーツカウンシルからの主な評価・提案】 - 大阪市中央公会堂は国の重要文化財に指定されている歴史的建築物であり、市民文化活動の拠点であると同時に、中之島エリアを象徴する文化的ランドマークとして重要な役割を担っている。本年度は指定管理者が変更となった初年度であったが、月例の定例会議等を通じた適切な連絡調整のもと、大きな混乱なく管理運営が行われている点は評価できる。また、貸室利用も好調であり、集会室等の稼働率は目標を達成する見込みとなっていることから、施設利用の回復と安定した運営が実現されていると考えられる。 - 施設の魅力発信については、従来から実施している館内ガイドツアーや周辺施設と連携した建築ガイドツアーに加え、本年度は夜間の館内ガイドツアーを新たに開始するなど、新たな来館者層の開拓に向けた取組が進められた。また、指定管理者の強みを活かした情報発信として、ケーブルテレビを活用した「中之島放送局」の開始やNHKカジュアルクラシックコンサートの開催など、施設の歴史的価値や文化的魅力を発信する新たな試みが行われている点も評価できる。 - 中央公会堂は、文化財としての保存と、市民文化活動の場としての活用という二つの役割を併せ持つ施設であり、その適切な維持管理と利活用は市民のシビックプライドの醸成にも寄与するものである。貸室利用の回復やガイドツアー等の取組を通じて、文化財としての価値を広く市民に伝えながら施設活用を進めていることは、本事業の目的に沿った成果といえる。 - 一方で、本施設は平成14年前後の大規模改修から20年以上が経過しており、空調設備をはじめとする基幹設備の老朽化が課題となりつつある。重要文化財としての価値を維持しながら長期的に活用していくためには、設備更新や修繕を含めた中長期的な保全計画の検討が必要である。また、近年の物価高騰により施設維持管理費の増加も想定されることから、持続可能な施設運営のあり方について引き続き検討していくことが求められる。 - 次年度にはスーベニアショップの開設や受付業務のデジタル化など、利用者サービスの向上に向けた取組も予定されており、施設の魅力発信と利便性向上の両面からの改善が期待される。重要文化財としての保存と都市文化拠点としての活用を両立させながら、中之島エリアの文化的シンボルとして中央公会堂が引き続き多くの市民や来訪者に親しまれる施設となることを期待したい。
史跡難波宮跡 維持管理	【事業実績など】 - 維持管理については、国有地を含めた維持管理業務（清掃、除草、巡回など）を委託事業者と協力しながら適正に実施することができた。 - 魅力向上業務については、なにサポをはじめとしたイベントを開催し、難波宮の魅力発信した。 【アーツカウンシルからの主な評価・提案】 - 史跡難波宮跡は、古代大阪の政治・文化の中心地を示す重要な歴史資産であり、都市の歴史的連続性を示す貴重な文化財である。本事業では、管理運営事業者との協定および業務委託契約に基づき、清掃・除草・巡回等の維持管理業務を継続的に実施し、史跡としての環境を適切に維持している点は評価できる。また、月1回の定例会議を通じて管理状況の確認を行うなど、管理運営体制の継続的なモニタリングが行われている点も適切である。 - 難波宮跡は大阪城エリアと並ぶ歴史資源として重要な位置を占めており、近年整備が進む難波宮跡公園や周辺施設と一体となった活用が期待されている。本年度においても、市民参加型の取組として「なにサポ」をはじめとする活動が行われ、史跡の魅力発信や市民参加のきっかけづくりが試みられていることは評価できる。 - 一方で、魅力向上に関する取組については、当初提案されていた事業内容に比べて進捗が十分とは言えない側面も見られる。魅力向上業務は委託事業者の自主的な提案による実施が前提となっていることから、事業の具体化や継続的な展開に時間を要している状況も考えられるが、史跡の価値を市民や来訪者に伝えていくためには、維持管理に加えて積極的な活用・発信の取組が重要である。今後は、提案内容の実現に向けた進捗確認や事業者との協議を通じて、史跡の魅力発信につながる取組を着実に進めていくことが望まれる。 - また、難波宮跡は2025年の公園整備や周辺開発により来訪者の増加が見込まれるエリアでもあることから、史跡の保存と利活用の両立を意識した管理運営が求められる。単に史跡を維持するだけでなく、歴史的背景をわかりやすく伝える情報発信や市民参加型の取組などを通じて、訪れる人々が大阪の歴史文化に触れる機会を創出することが重要である。 - 本事業は、史跡の適切な維持管理を基盤としながら、その文化的価値を社会に開いていく役割を担っている。今後は、公園整備や周辺施設との連携を視野に入れつつ、史跡難波宮跡の歴史的意義をより多くの市民や来訪者に伝える取組を進め、大阪の歴史文化の理解を深める拠点として発展していくことを期待したい。